
2024年3月期 決算説明

2024年5月24日



2024年3月期決算

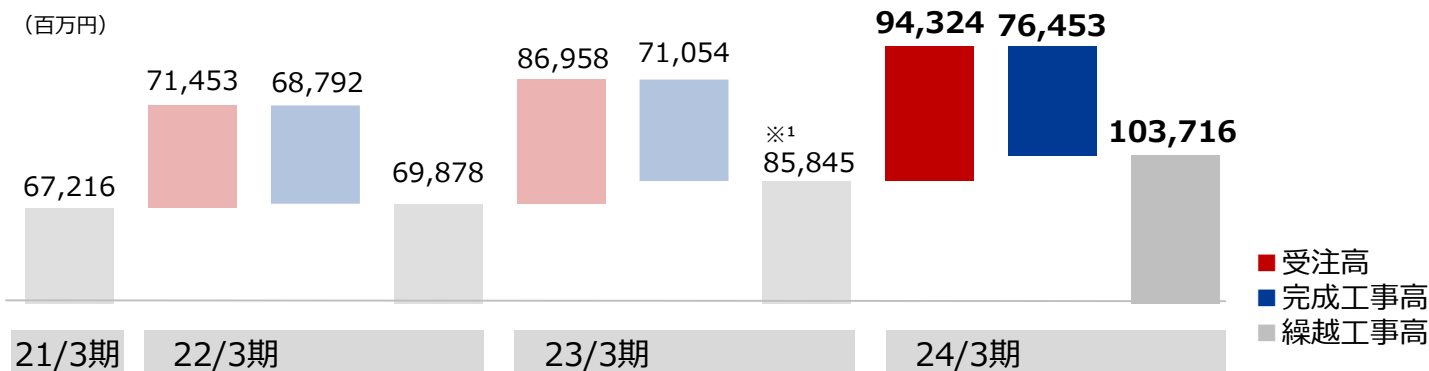
1.24/3期決算サマリー

連結 受注高

94,324百万円 (前年同期比 +8.5%)

受注高は、前年同期比8.5%増加の94,324百万円となり、近年では最高の水準

ご参考：(前期末)繰越工事高+受注高-完成工事高=(当期末)繰越工事高

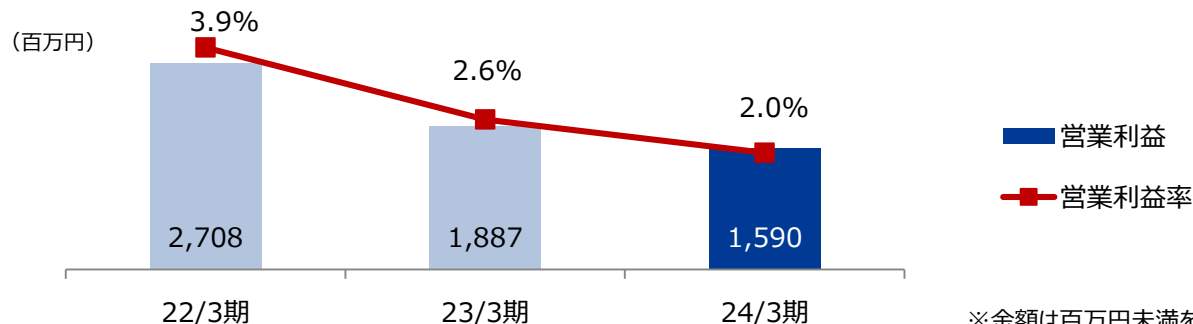


※1 23/3期の繰越工事高は、2023年11月にグループ化した神島組の繰越工事高を加算しております

連結 営業利益額

1,590百万円 (連結営業利益率 2.0%)

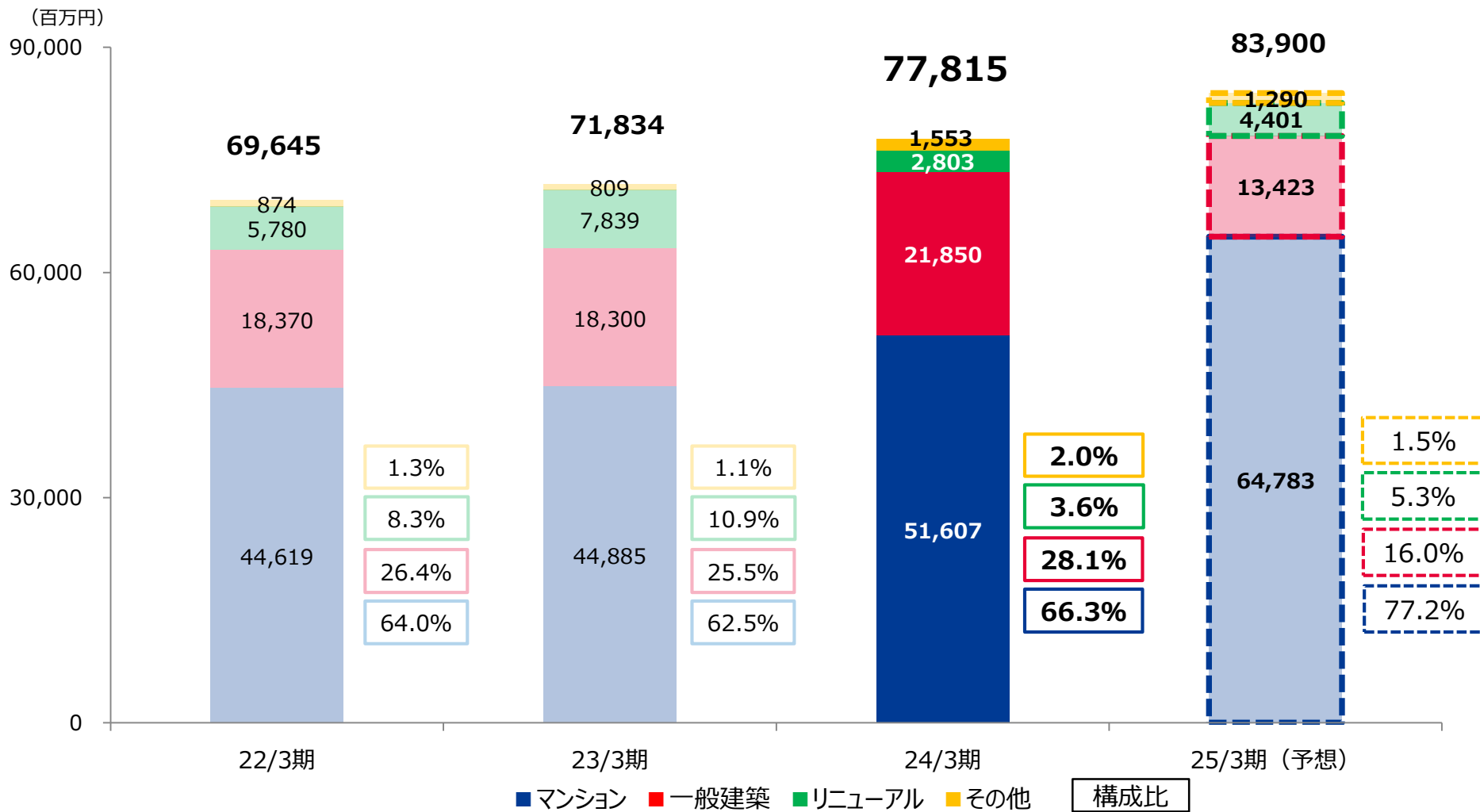
連結営業利益は、前期に受注した案件を中心に建設資材価格の高騰に対する価格転嫁が進まなかったことなどにより、前年同期比15.7%減少の1,590百万円



※金額は百万円未満を切捨てて表示しております

2-1. 連結売上高推移

豊富な繰越工事高と好調な受注が寄与し、前年同期比8.3%増加の77,815百万円



2-2.主な完成工事

※都道府県コード順で表示しております

発注者名	物件名（工事名）	都道府県	用途
野村不動産株式会社	プラウド一番町一丁目	宮城県	マンション・集合住宅
医療法人財団明理会	イムス富士見総合病院C館	埼玉県	医療・福祉・高齢者住宅 【改修】
伊藤忠都市開発株式会社	クレヴィア三軒茶屋	東京都	マンション・集合住宅
三信住建株式会社 京急不動産株式会社 大成有楽不動産株式会社	プレミアムレジデンス横須賀中央	神奈川県	マンション・集合住宅
日鉄興和不動産株式会社	LOGIFRONT厚木	神奈川県	物流倉庫・工場
戸田建設株式会社	MAKE A GOOD LOGI尼崎	兵庫県	物流倉庫・工場
東京建物株式会社 エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	Brillia夙川高塚町	兵庫県	マンション・集合住宅
穴吹興産株式会社	アルファステイツ松江駅南	島根県	マンション・集合住宅

2-3.主な完成工事



プラウドー番町一丁目

野村不動産株式会社／宮城県



クレヴィア三軒茶屋

伊藤忠都市開発株式会社／東京都



プレミアムレジデンス横須賀中央

三信住建・京急不動産・大成有楽不動産／神奈川県



MAKE A GOOD LOGI 尼崎

戸田建設株式会社／兵庫県



Brillia夙川高塚町

東京建物・エヌ・ティ・ティ都市開発／兵庫県



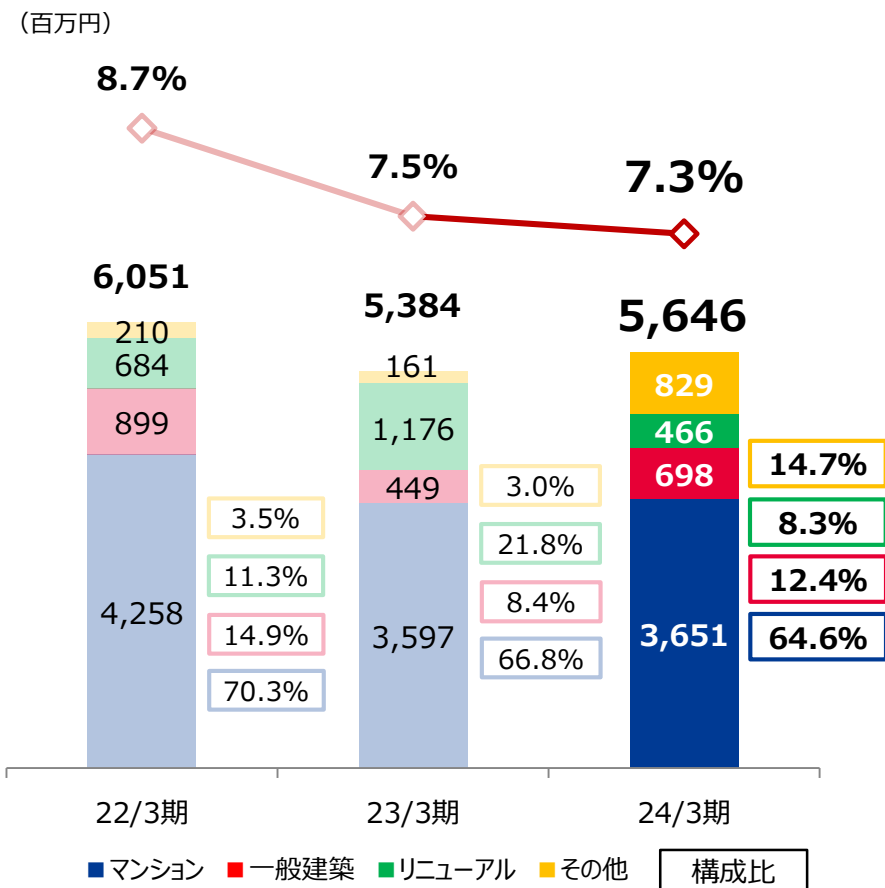
アルファステイツ松江駅南

穴吹興産株式会社／島根県

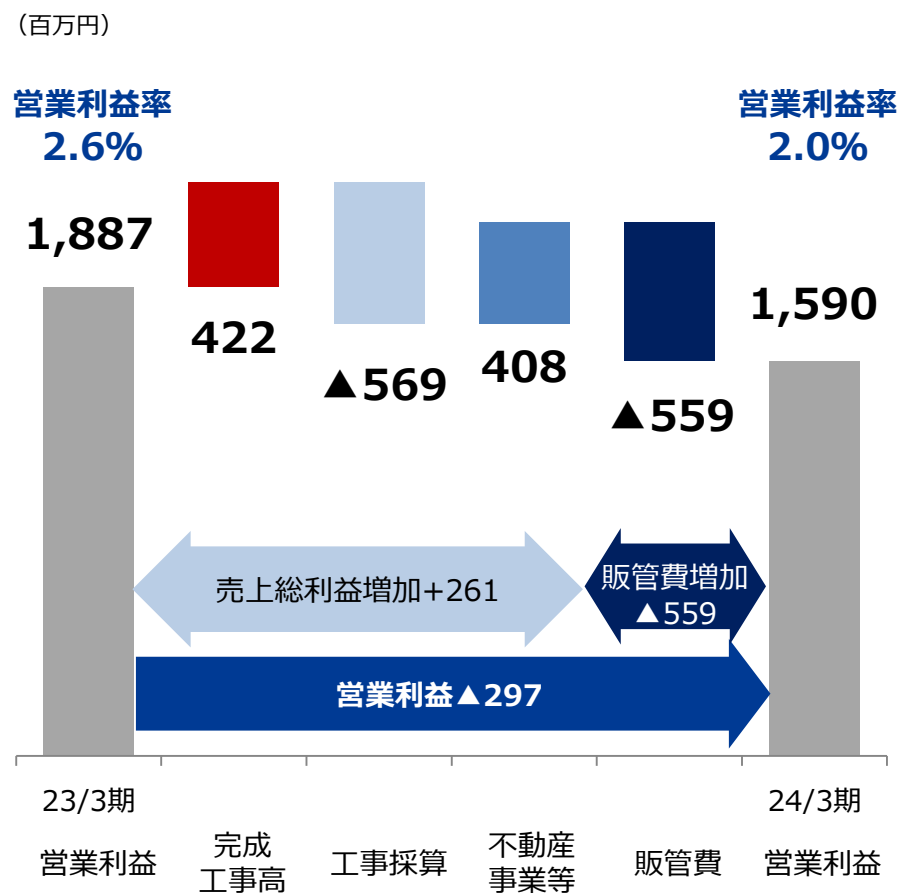
3.売上総利益推移・営業利益の増減要因

売上高の増加により売上総利益額は増加。売上総利益率は資材価格高騰に対する価格転嫁が進まなかったことなどにより前年同期比0.2ポイント低下も、下期以降は改善傾向（23/9 5.8%⇨24/3期 7.3%） 営業利益は前年同期比15.7%減少の1,590百万円

売上総利益推移



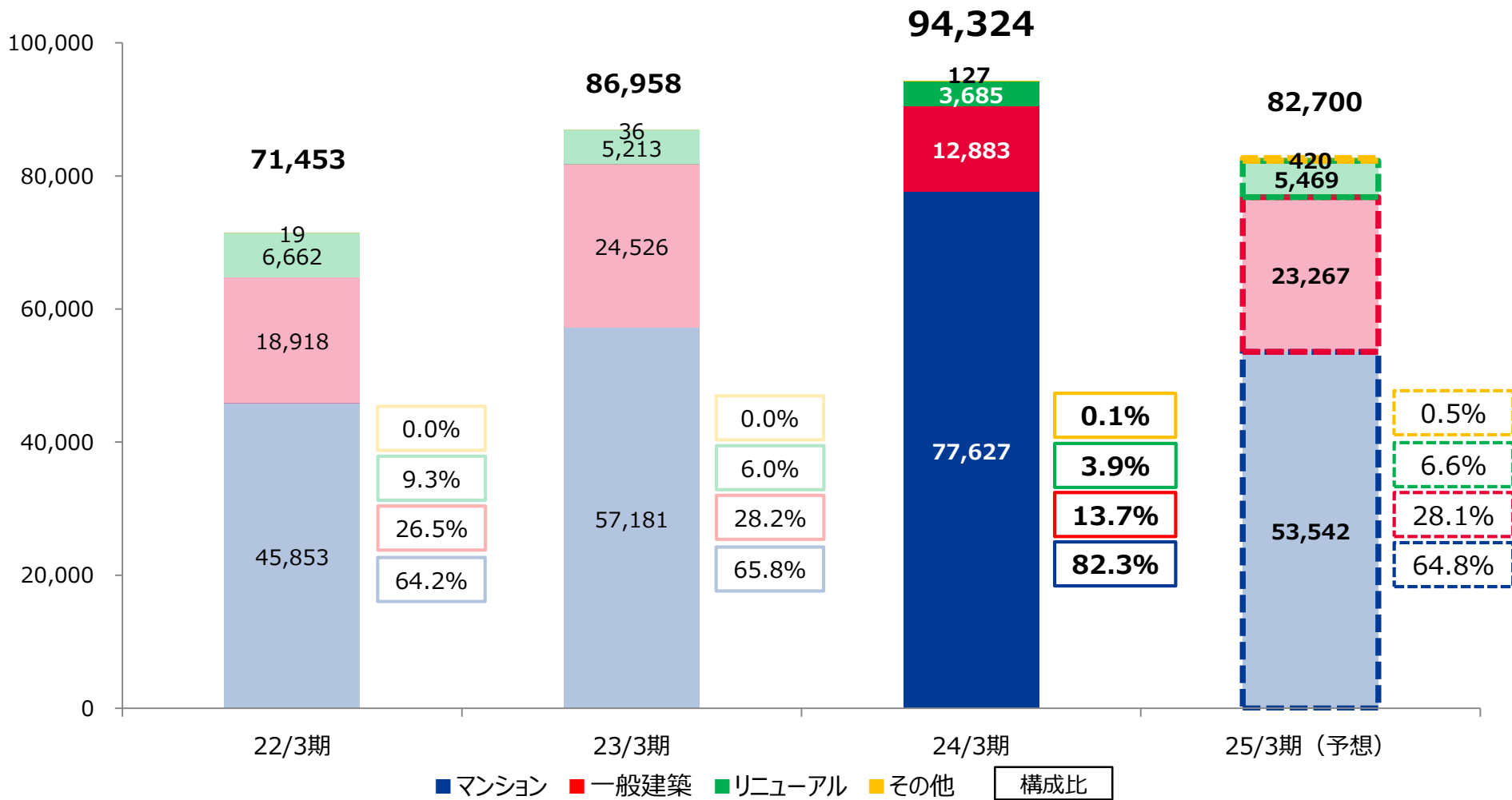
営業利益増減



4-1. 連結受注高推移

複数の大型マンションの受注が寄与し、前年同期比8.5%増加の94,324百万円

(百万円)



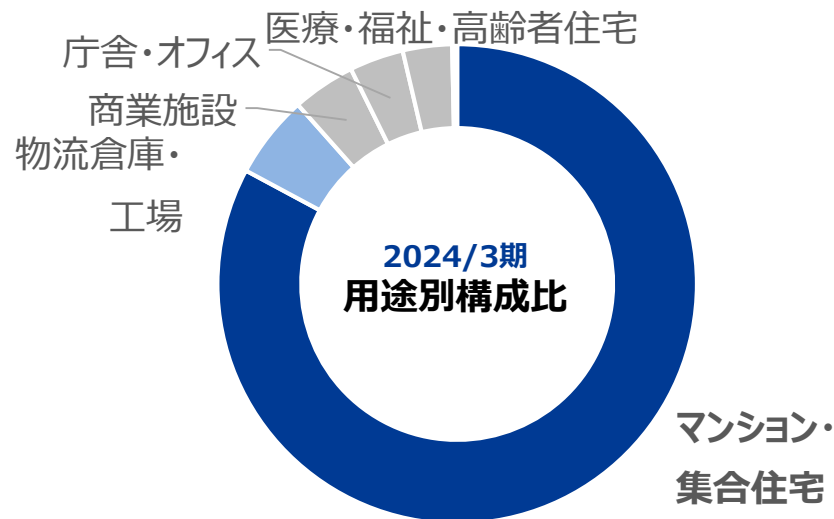
4-2. 連結受注高内訳

用途別 主力分野のマンション・集合住宅が堅調

(百万円)

	2022/3		2023/3		2024/3	
		構成比		構成比		構成比
マンション・集合住宅	46,775	65.5%	58,337	66.9%	78,137	82.8%
物流倉庫・工場	13,947	19.5%	16,919	19.5%	5,281	5.6%
商業施設	2,634	3.7%	5,979	6.9%	4,015	4.3%
庁舎・オフィス	3,241	4.5%	2,415	2.8%	3,443	3.7%
医療・福祉・高齢者住宅	1,055	1.5%	1,956	2.3%	3,130	3.3%
教育・文化・スポーツ	2,657	3.7%	675	0.8%	96	0.1%
イベントホール	1,122	1.6%	614	0.7%	78	0.1%
その他	20	0.0%	59	0.1%	141	0.1%
合計	71,453	100.0%	86,958	100.0%	94,324	100.0%

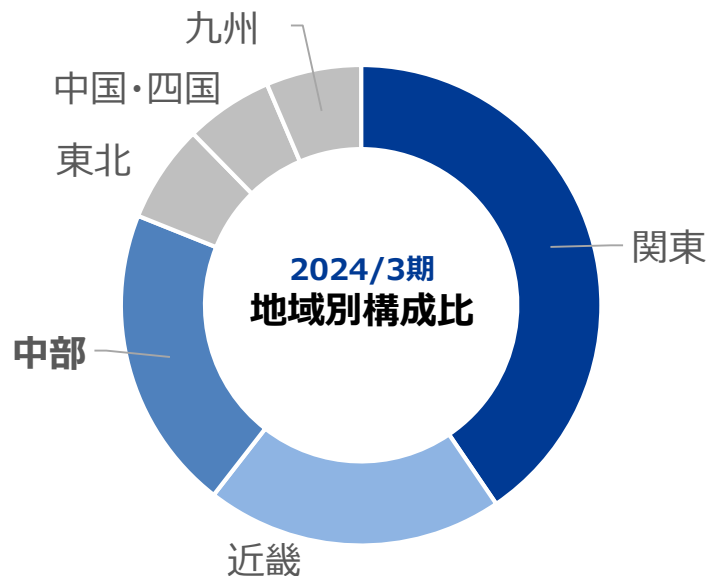
※リニューアル工事は建物用途に応じて分類



地域別 中部エリアが堅調

(百万円)

	2022/3		2023/3		2024/3	
		構成比		構成比		構成比
関東	33,069	46.2%	39,315	45.3%	38,194	40.6%
近畿	18,920	26.5%	28,085	32.3%	18,886	20.0%
中部	6,977	9.8%	8,630	9.9%	19,386	20.6%
東北	3,764	5.3%	2,906	3.3%	6,227	6.6%
中国・四国	4,739	6.6%	3,947	4.5%	5,587	5.9%
九州	3,983	5.6%	4,072	4.7%	6,042	6.4%
合計	71,453	100.0%	86,958	100.0%	94,324	100.0%



4-3. 主な受注工事

※都道府県コード順で表示しております

発注者名	物件名（工事名）	都道府県	用途
株式会社タカラレーベン	レーベン福島太田町	福島県	マンション・集合住宅
蕨駅西口地区市街地再開発組合	蕨駅西口地区第一種市街地再開発事業 ※ ¹	埼玉県	マンション・集合住宅
オーケー店舗保有株式会社	オーケー松戸大橋店	千葉県	商業施設
大和ハウス工業株式会社 東京建物株式会社 三信住建株式会社	花月園駅前プロジェクト宅盤 1	神奈川県	マンション・集合住宅
三菱地所レジデンス株式会社	愛知県岡崎市羽根町計画	愛知県	マンション・集合住宅
日本生命保険相互会社	日本生命四条ビル※ ¹	京都府	庁舎・オフィス
株式会社クボタ	クボタ堺B5・B6棟	大阪府	物流倉庫・工場【改修】
穴吹興産株式会社	アルファステイツ飯塚駅	福岡県	マンション・集合住宅

※¹共同企業体によるもの

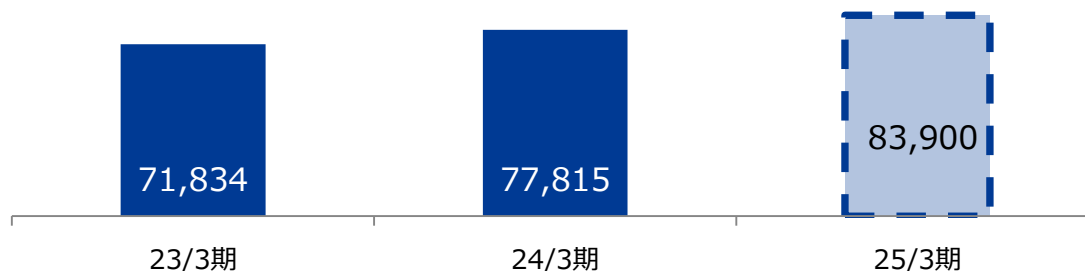
5.25/3期計画サマリー

連結 売上高

83,900百万円 (前年同期比 +7.8%)

豊富な繰越工事高が寄与し、前年同期比7.8%増加の83,900百万円を見込む

(百万円)

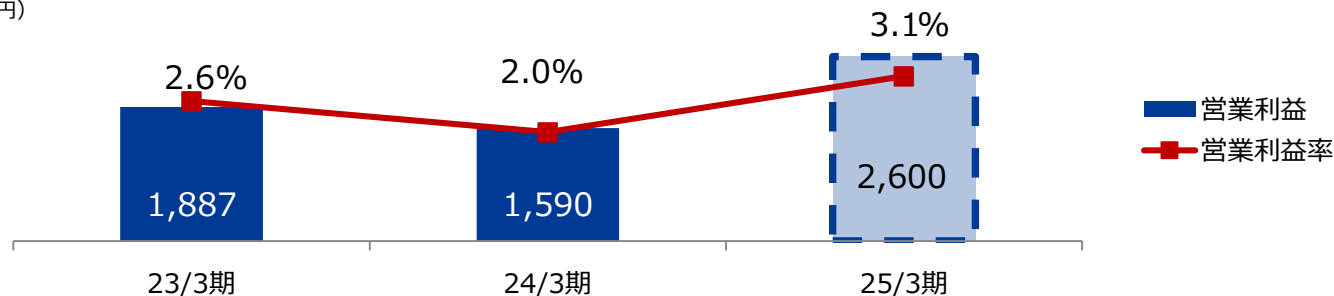


連結 営業利益額

2,600百万円 (前年同期比 +63.5%)

前期以前に受注した不採算案件が概ね完成を迎えたことなどにより、前年同期比1,009百万円増加の2,600百万円の見込み

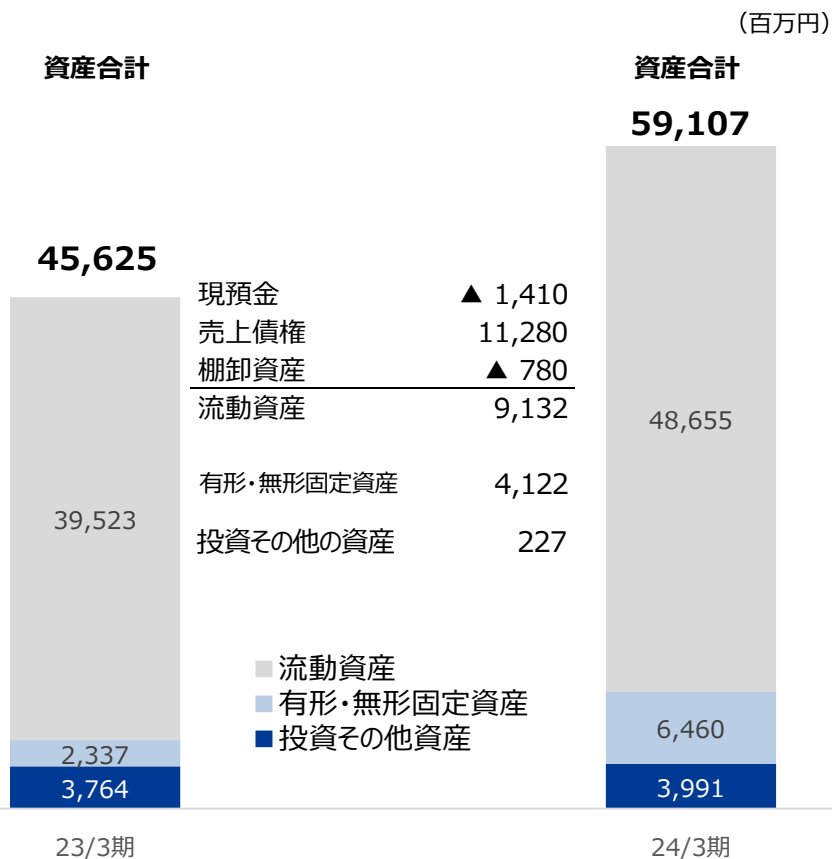
(百万円)



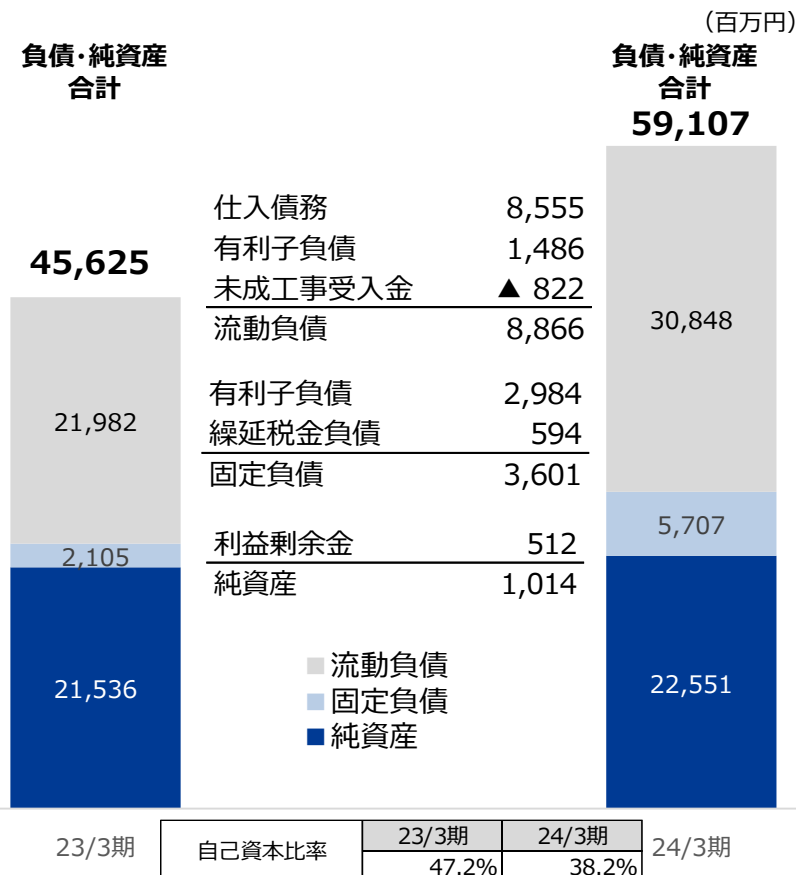
6. 連結貸借対照表

資産の部では、主に流動資産のうち売上債権（受取手形、完成工事未収入金及び契約資産、電子記録債権）が前期比増加。負債・純資産の部では流動負債のうち仕入債務（工事未払金、電子記録債務）などが増加

■ 資産の部 +13,482



■ 負債・純資産の部 +13,482

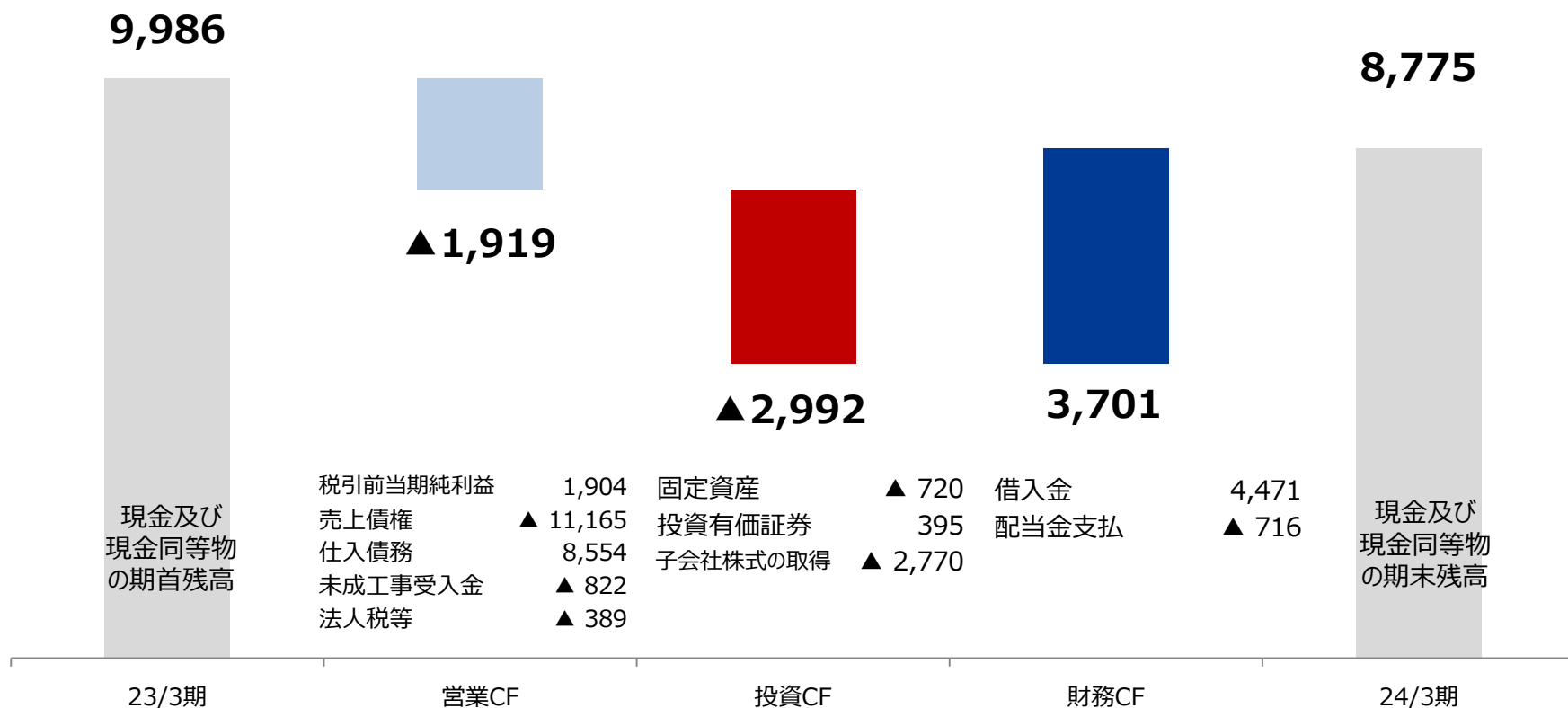


自己資本比率	23/3期	24/3期
	47.2%	38.2%

7. 連結キャッシュ・フロー

売上債権（受取手形、完成工事未収入金及び契約資産、電子記録債権）の増加や子会社株式の取得により、現金及び現金同等物の期末残高は1,210百万円減少し8,775百万円となる

(百万円)



プライム市場上場維持基準の 適合状況

8.プライム上場維持基準の適合状況

2024年3月末基準日時点でプライム上場維持基準に1年前倒しで適合

	移行基準日 時点※ ¹	適合計画書 ※ ²	22/3期 ※ ³	23/3期 ※ ³	24/3期 ※ ⁴	上場維持基準
流通株式時価総額	64.8億円	74.0億円	86.3億円	77.1億円	107.4億円	100億円以上
売買代金	0.09億円/日	0.2億円/日	0.2億円/日	0.7億円/日	0.5億円/日	0.2億円以上 /日

【ご参考】適合計画書に記載した各指標の進捗状況

配当性向	26.2%	—	34.6%	50.7%	58.7%
ROE	8.7%	—	9.1%	6.3%	5.6%
ROIC	7.8%	—	9.1%	6.2%	4.1%
連結売上高	564億円	—	696億円	718億円	778億円
連結当期純利益 (連結営業利益)	16.0億円 (22.1億円)	—	18.1億円 (27.0億円)	13.2億円 (18.8億円)	12.5億円 (15.9億円)

※¹「新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果について」より

※²2021年12月15日開示「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」より、流通株式時価総額は2021年11月30日時点、売買代金は2021年1月～2021年11月の平均値

※³流通株式時価総額は事業年度の末日以前3か月間の東証終値の平均値に事業年度末日の流通株式数を乗じた額、売買代金は毎年1月～12月の平均値

※⁴流通株式時価総額は、2024年5月9日付、売買代金は2024年1月11日付で、それぞれ東京証券取引所から通知された上場維持基準（分布基準）への適合状況をもとに記載

※¹※²の流通株式数は2021年3月31日時点の流通株式数を使用

中長期経営計画に基づいた取り組み

9.新中長期経営計画～3つの挑戦と10個の重点施策

“Road to 100th Anniversary ～飛躍への挑戦～”

3つの挑戦による抜本的変革を通じて、創業100周年に向けて、
プライム上場企業として飛躍的な成長を実現します

建築事業の強靱化

標準化推進による
マンション建築の更なる高度化

差別化領域獲得による
一般建築での特命化の推進

需要が拡大する
再生建築への注力

高収益ポートフォリオの 拡充

土木市場への再参入

不動産開発・再生市場への
本格参入

社会課題解決に向けた
新規事業の創出

経営基盤の次世代化

多様な人材が生き生きと
活躍できる人材基盤の構築

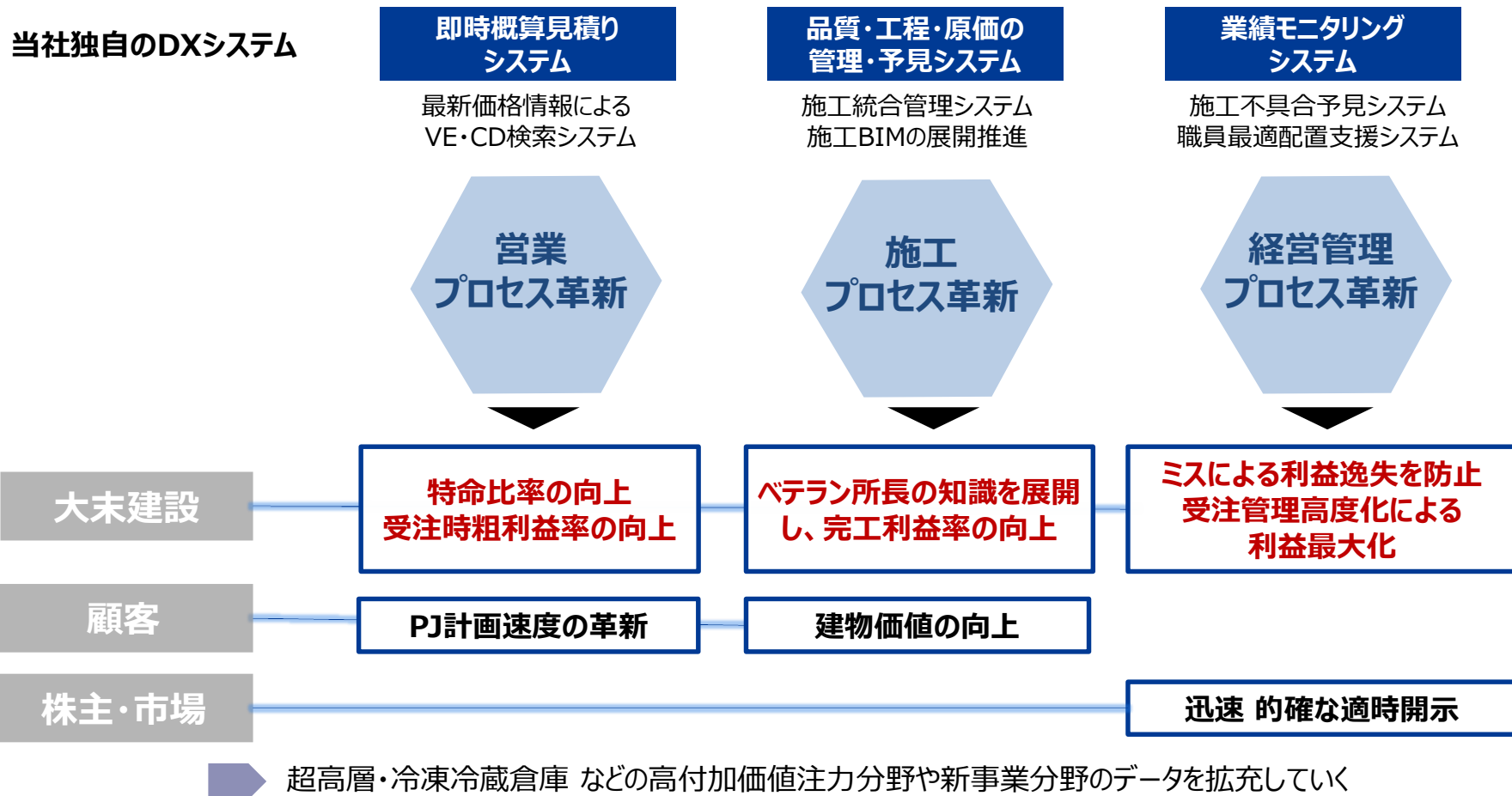
ノウハウを蓄積・活用しやすい
組織体制への変革

DXを通じた生産性向上
・若手への技術伝承

オペレーション改革による
業務の高度化

10-1.DXシステムの運用開始

当社は、自社独自のシステムである『DXS』（大末DXシステム）を開発し、2024年4月1日に運用を開始しました。DXSにより蓄積されたデータやDXSそのものを業務に利活用することで、自社のDXをさらに加速させ、業務変革を進めてまいります



10-2.DXシステムの運用開始

FPTソフトウェアジャパンとパートナーシップ契約を締結



2024年4月22日、弊社のDXシステムを共同開発したFPTソフトウェアジャパンと、建設業のDX化推進に向けたグローバルパートナーシップ契約を締結しました。DXシステムの継続的な改善・価値向上を図り、これまでの協業関係をさらに発展させ、双方が協力して建設業界の変革を加速させてまいります。

11-1.株主還元方針

安定的な株主還元を目的に、株主還元方針の指標を、配当性向から、総還元性向とDOEに変更

新中長期経営計画における還元方針

総還元性向 **50%以上**

かつ

DOE **4.0%以上**

- 総還元性向は、当分50%以上の積極還元を維持
 - 将来の事業環境や業績に想定外の変化が生じた場合には、方針の見直しを実施する予定
- 安定的な利益還元を目的に、DOE4.0%以上を追加
 - 仮に想定よりも利益が低水準の場合にも、株主のみなさまに安定的な還元を実行できる仕組みとすべくDOEを新たな指標として採用

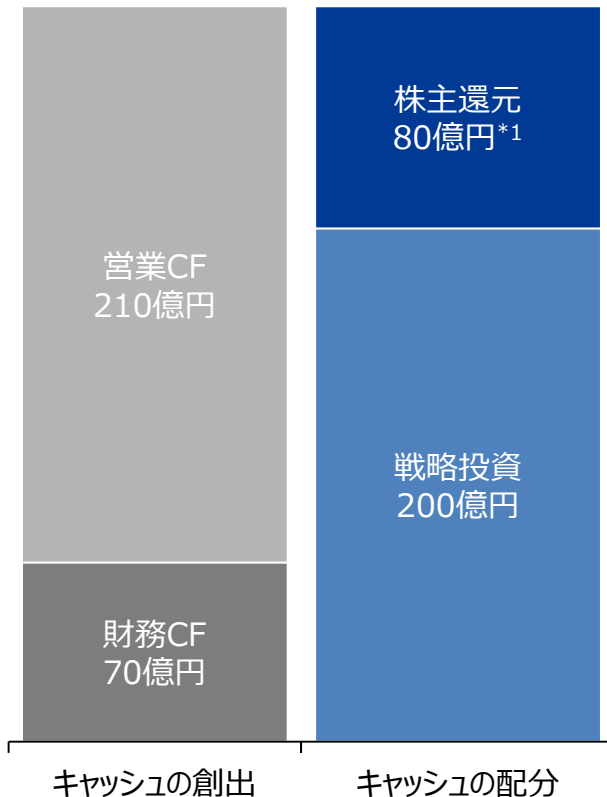
25年3月期配当予想 年間合計 89円（第2四半期44.5円、期末44.5円）

24年3月期配当実績 年間合計 70円（第2四半期35円、期末35円）

11-2. キャピタルアロケーション

今後は成長に必要な投資を積極的に実行していくとともに、株主還元も継続して積極的に実施

キャピタルアロケーション (25/3期-31/3期)



株主還元

- ✓ DOE4.0%以上かつ当分総還元性向50%以上の水準とすることで、**積極的かつ安定的な株主還元を実施**

戦略投資

【M&A投資】

- ✓ “不動産開発・再生事業への本格参入に向けた**不動産会社のM&A**”、“設計力強化に向けた**設計会社のM&A**”にあたって、**約120億円規模の投資**を想定

【成長投資】

- ✓ 新事業領域参入や、ゼロエネ関連の**技術投資**、DXや基幹システム刷新に向けた**DX・システム投資**などに**約80億円程度の投資**を想定

*1：総還元性向を50%維持を前提として試算

12.SDGsの取組み

TCFD提言に基づく気候変動の情報開示

気候変動を重要な課題と捉え、**2023年11月にTCFD提言に賛同**し、TCFD提言に基づく分析を実施。分析を踏まえた対応策を推進し、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に取り組んでいきます

■ 指標と目標

当社では温室効果ガス(GHG)の排出量を指標とし、Scope1・2について、2021年を基準に2030年度までに31.0%削減することを目標としています。2021年度のCO₂排出量は、Scope1（事業による直接排出）が4,221.9t-CO₂、Scope2（電力消費による間接排出）が884.2t-CO₂の合計5,106.1t-CO₂でした。目標達成に向け、省エネルギー化を中心として取り組みを促進しています。また、サプライチェーン全体でのCO₂排出も重要視しており算定を進めています。2021年度のScope3は718,705.2t-CO₂であり、サプライチェーン全体でのCO₂削減に向け、低炭素型コンクリートなどの低炭素技術・製品の開発を検討など今後さらに取り組みを強化してまいります。

項目	対象	2021年度実績	目標
GHG排出量	Scope 1・2	5,106.1t-CO ₂	2030年度までに2021年度比で31.0%削減
	Scope 3	718,705.2t-CO ₂	-

取り組むべきマテリアリティ（重要課題）

マテリアリティへの取組を推進し、その結果を開示していくことで、事業活動を通じた着実な解決を目指します

マテリアリティ	主な取組	関連するSDGs
環境 気候変動に対する取組 環境に配慮した事業活動	<ul style="list-style-type: none"> カーボンニュートラルに向けた取組の推進 ZEB/ZEH/木造建築の推進 建築副産物の削減 建設リサイクルの推進 	  
社会 ワークライフバランス推進 人材育成の強化 労働安全衛生の確保 ダイバーシティの推進	<ul style="list-style-type: none"> 時間外労働時間の削減 作業所閉所の推進 男性育休推進 従業員満足度の向上 有資格者数の増加 労働災害の抑制 女性管理職の増加 女性従業員の増加 経験者（中途採用者）の増加 	  
ガバナンス パートナーシップの推進 ガバナンスの強化 コンプライアンス徹底	<ul style="list-style-type: none"> 建設キャリアアップシステムの導入推進 資本コストを意識した経営の実現 サステナビリティ関連開示の充実 コンプライアンス意識の向上 	  

13.大阪・関西万博の取組み

2025年大阪・関西万博において、**チェコ・ナショナルパビリオン**の建設業者となりました
モダンな木造建築に伝統的なアートガラスを使用し、美しい回廊状のパビリオンをつくりあげます



2024年5月15日起工式



チェコパビリオンイメージパース

安心と喜びあふれる空間を創造する会社



本資料に関するお問い合わせ先

大末建設株式会社 経営企画部

TEL : 06-6121-7127

E-mail : dai-info@daisue.co.jp

本資料に記載されている内容は、資料作成時点の当社の判断に基づくものであり、
将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。